

知財を経営資源として活用し成長戦略を描く ～長崎から知財で羽ばたくスタートアップ～

本 社 〒850-0051 長崎県長崎市西坂町5-16

U R L <https://laplust.com/>

業 務 内 容

- ・動画/画像解析AIを活用したシステムの研究および開発
- ・AIを活用したデータ分析APIの研究および開発
- ・DX推進システムの開発

設 立 年 2019年 **資 本 金** 100万円

株式会社LAplustは、画像解析AIを活用した製造業DXソリューションを開発・提供する長崎発のスタートアップ企業である。独自の画像解析AIプラットフォーム「LA-Eye」を中核に、不良品検査の自動化や生産現場の可視化、業務効率化を支援し、製造業や農業分野における生産性向上と省人化に貢献している。



取締役COO/Co-Founder
原崎 芳加 氏

■ 相談のきっかけ

動画/画像解析AIを活用した製造業向けソリューションを展開する同社では、事業の拡大に伴い、大企業との共同開発やPoC、企業間連携の機会が増えていた。その一方で、契約条件の妥当性や知的財産権の取扱い、協業における役割分担など、とりわけスタートアップ企業における専門的な判断が求められる場面も増加していた。

こうした課題に対し、長崎県知財総合支援窓口（以下、「長崎窓口」）古賀氏の支援に、知財戦略エキスパート（以下、「知財EX」）が加わり、企業間契約や知財活用の観点から助言を行い、事業拡大に向けた支援を開始した。

■ 知財EXの支援内容

（１）第三者との協業における知財面の留意点について支援

同社は秘密保持契約（NDA）を締結した上で大企業との協業を進めていたが、プロジェクトの進展に伴い、協業内容や知財の取扱いを明確にする契約の整備が必要となった。当初同社は、企業規模の差から、「対等な立場での条件交渉や合意形成が難しいのではないか」と考えていた。

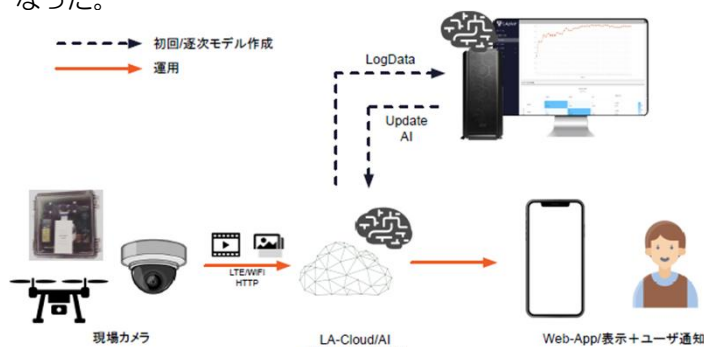
そこで知財EXは、同社が保有する知財やリソースをもとに両者の役割や提供価値を整理するとともに、契約形態の選定の考え方のほか、知的財産権の帰属、持続的成長を見据えたスタートアップ企業にとって望ましい協業のあり方について助言を行った。また、協業開始前から保有していた技術（バックグラウンドIP）と共同研究の成果物を区別して整理することの重要性についても助言した。

また、長崎窓口を通じて派遣弁護士として参加した谷直樹弁護士により契約書についての助言が行われた。

その結果同社は、大企業とのWin-Win関係構築を前提に自社の主張の妥当性を客観的に確認しながら対等に交渉を進めることができ、自社の知財の適切な保護や将来の事業展開に配慮した契約締結に至り、協業を成功に導くことができた。

（２）知財を活用した税制優遇制度の活用を提案

知財EXは、契約や知財保護だけでなく、保有する知財の経営資源としての活用についても助言した。同社が長年開発してきたAI関連ソフトウェア著作物に着目し、イノベーションボックス税制の活用に関わるマネタイズモデルを提案した。これを受け同社は関係機関に同著作物の判定手続きを進め、結果として同税制を利用することができ、知財の活用が事業成長だけでなく財務面にも貢献し得ることを実感する機会となった。



同社製品「LA-Cloud/AI」のシステム構成例

支援企業の声

- ・大企業との協業にあたり、知財や提供価値を客観的に整理でき、企業規模の差があれど対等な立場で契約交渉に臨めた。
- ・イノベーションボックス税制の活用提案により、知財が事業成長だけでなく財務面にも貢献することを実感した。
- ・知財を「守るもの」から「稼ぐ経営資源」へと捉え直すきっかけになった。（取締役COO 原崎 芳加 氏）

知財戦略エキスパートのコメント

同社は、大きな強みであるAI活用による画像解析ソリューションについて、特許取得すべき技術と秘匿すべき技術を適切に区分し、無形資産を経営資源の中核に据えた事業を進めておられました。今回INPITでは、それらの無形資産をより効果的に活かす協業のあり方や財務面にも効果を奏しうるマネタイズモデルについて、長崎窓口と知財EXとが一体となり知財の側面から支援をさせていただきました。同社の益々の受注拡大や企業価値の向上に加え、地域産業の振興にも更なる貢献をされますことを祈念しております。（知財戦略エキスパート 広瀬 勇一）

今後の支援について 事業を守る特許の地固めを行えた。事業展開をする攻めの特許も視野に入れつつ引き続き支援を行う。